

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川芸術文化財団						
設立年月日	平成5年10月25日	代表者名	理事長 玉村 和己				
所在地	神奈川県横浜市中区山下町3-1		電話番号	045-663-3711			
基本財産等	600,000,000	円	県出資額	600,000,000	円	県出資率	100.0 %

### 2 法人運営における現状の課題

○当財団は、神奈川県立県民ホール本館（以下「県民ホール」という。）、神奈川芸術劇場（以下「芸術劇場」という。）及び県立音楽堂（以下「音楽堂」という。）の3施設の指定管理を一体的に行っているほか、神奈川県の文化事業の受託など、県の文化施策と連動した事業取組を行っている。さらに「かながわ文化芸術振興計画」（以下「計画」という。）において、施策の推進体制の一翼を担う文化芸術団体として明記されたことから、教育施設や福祉施設等との連携による計画の推進が求められている。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで感染状況に応じた収容人数の制限、来館者の感染防止のための措置等を実施してきたが、今後はウィズコロナ・アフターコロナを見据え、感染対策と通常活動の両立が求められる状況にある。引き続き、適切な感染対策を行うなど、県民の方々が安心して利用、鑑賞できる環境を整えた上で、入場者数、利用率、利用料金収入を通常期の水準まで回復させていく必要がある。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術を通じて、共生社会の実現を後押しする」とともに、財団の重点テーマ「あらゆる人々へ開かれた場」の実現を目指すため、これまで各施設で行ってきたソフト・ハード面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を更に推進する必要がある。そのため、令和3年度に財団本部に社会連携ポータル課を立ち上げ、障がい者や外国人を対象にした鑑賞サポートなど、これまで各施設が個別に実施してきた取組を財団全体で進める体制とした。令和4年度以降も、引き続きこの体制を維持し、誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくりを強化していく。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャーを推進する」ため、各施設における主催事業の実施にとどまらず、小中学校に文化芸術の担い手を派遣するアウトリーチ事業などの学校教育へのアプローチ、オペラ及び演劇などの各施設主催事業の県内巡回公演等を実施することで、地域のにぎわいの創出に貢献していく。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
1	来館者数（入場者数）	千人	601 ( 633 )	757 ( 738 )	( 844 )	( 949 )	( 1,055 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>県民ホール及び芸術劇場は貸館公演の集客が好調であったことなどにより、実績値が目標値を上回った。一方で音楽堂は、アマチュアや学校等による利用が多いため、感染拡大や感染症対策としての舞台上等の人数制限などの理由により利用の中止が発生し、目標値に到達しなかった。</p> <p>三館合計では実績値が目標値を上回り、新型コロナウイルス感染症の影響が完全に払拭できたとはいえないものの、来館者数は回復傾向にあるといえる。</p>				引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、来館者及び利用者の安心安全を確保しながら施設運営を行っていく。			
	備考							
<p>令和3年度実績については切り捨て記載に改めた。</p> <p>【各施設の令和4年度（令和3年度）来館者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ホール 461,853人 (335,833人)</li> <li>・芸術劇場 215,112人 (214,380人)</li> <li>・音楽堂 80,941人 (51,476人)</li> </ul>								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
2	ホール利用率	%	65.0 ( 49.2 )	81.1 ( 57.4 )	( 65.6 )	( 73.8 )	( 82.0 )	A
			94.3 ( 51.0 )	98.1 ( 59.5 )	( 68.0 )	( 76.5 )	( 85.0 )	
			63.4 ( 51.0 )	83.1 ( 59.5 )	( 68.0 )	( 76.5 )	( 85.0 )	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
<p>施設利用における感染対策ガイドラインの随時改定や周知、その他適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率を維持することができ、全ての施設で目標値を上回った。 特に県民ホール及び芸術劇場においては、利用中止の件数が減少しており、利用率は回復傾向にあるといえる。</p>				引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、利用率の回復、維持に努める。				
備考								
ホール利用率＝利用日数／利用可能日数								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価			
3	主催事業における入場者	人	75,145 ( 49,940 )	62,050 ( 58,830 )	( 67,720 )	( 76,610 )	( 88,900 )	A			
			自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
			<p>感染対策を講じながら、多くの公演を予定どおり実施することができたため、入場者数は目標値を上回った。 財団のミッションを踏まえ、各施設での創造性の高い良質な公演や展覧会等の開催のみならず、県内各地への巡回公演、小中学校へのアウトリーチ等の学校教育へのアプローチ、専門人材の育成事業等様々な観点から事業を展開し、多くの人々に当財団の事業を届けることができた。</p>				引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、多角的に事業を展開していく。				
	備考										
【三館以外の県内で実施した巡回公演、アウトリーチ等（三館合計）】											
・巡回公演：1プログラム3地域											
・アウトリーチ：3プログラム11地域											

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価			
4	多言語（やさしい日本語も含む）による情報発信実施事業	事業	13 ( 10 )	15 ( 10 )	( 15 )	( 15 )	( 15 )	A			
			自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
			<p>各施設の主催公演の一部において、英文の解説やプロフィール等をホームページや当日配付パンフレットへ掲載したほか、県民ホールの「オープンシアター2022」においては、チラシ・プログラムへのやさしい日本語の掲載や英語、中国語、韓国語を話せるスタッフを配置するなどの取組を積極的に行った結果、目標値を上回った。</p>				外国人や言語に助けを必要とされる方々に対しても文化芸術に親しむ機会を提供することは、共生社会の実現に向けて重要な取組であることから、今後も公演における多言語字幕の提供のほか、様々な可能性を検討していく。				
	備考										
これらの取組のほかにも、財団及び各館のホームページは、英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語、ベトナム語の自動翻訳に対応している。											

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
5	ホール・劇場を開く企画及び施設見学会等プログラムの実施	回	41 ( 22 )	36 ( 22 )	( 36 )	( 36 )	( 36 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	<p>県民ホールにおける「オープンシアター2022」、音楽堂における「子どもと大人の音楽堂」「建築見学ツアー」、芸術劇場における「フレンドシッププログラム」等、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」であることに視点を置いたプログラムを各館において展開した。</p> <p>特に芸術劇場の「フレンドシッププログラム」では、施設内のオープンスペースのアトリウムにおいて、様々なプログラムを展開したほか、定期的開催した劇場内バックステージツアーを、令和3年度から実施回数を増やして展開したことから、実績値は目標値を大幅に上回った。</p>			引き続き、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」になることを目指し、様々な取組を行っていく。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
6	学校教育へのアプローチ（エデュケーションアプローチ）の実施	回	7 ( 2 )	13 ( 3 )	( 6 )	( 6 )	( 6 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	<p>音楽堂のアウトリーチ事業のほか、芸術劇場では県立高校の校外学習を受け入れ、舞台技術に関する講義や劇場見学等を実施した。</p> <p>また、令和4年度は、芸術劇場において、一般財団法人地域創造の「公共ホール創造ネットワーク事業」（モデル事業）に参画し、6地域でアウトリーチを実施したことから、実績値は目標値を大幅に上回った。</p>			音楽堂のアウトリーチ事業においては、従来型の児童や生徒に向けた体験プログラムから、教員に向けた指導法のワークショップ、ディスカッション等を取り入れた「先生のためのアウトリーチ」に内容をシフトして、県内各地で実施した。今後もこの方向で継続していく予定である。				
	備考							

### 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
1	利用料金収入	千円	412,764 ( 277,800 )	452,810 ( 324,100 )	( 370,400 )	( 416,700 )	( 463,000 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	<p>施設利用における感染対策ガイドラインの随時改定や周知、その他適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率を維持することができたことから、利用料金収入は三館とも実績値が目標値を上回り、合計でも目標値を上回った。</p>			引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、利用者サービスの向上を図ることにより、利用料金収入の回復、維持に努めていく。				
	備考							

【各施設の令和4年度利用料金収入】

- ・県民ホール 233,229,620円
- ・芸術劇場 190,636,513円
- ・音楽堂 28,943,613円

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
2	小口寄附件数	件	17 ( 14 )	12 ( 19 )	( 26 )	( 36 )	( 50 )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	インターネットによる小口寄附システムの見直しを行い、事前登録の不要なもの、より利便性の高いサービスが可能なものに変更したところ、令和3年度と比較すると純粋な小口寄附自体の件数は増加した（令和3年度と比べて一見件数が減少しているのは、令和3年度は主催事業の中止等において、チケット料金を払い戻さずに寄附する制度を活用したが、令和4年度は中止等の該当公演が大幅に減少し、実績はなかったため。） 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した寄附件数を完全に回復するには至らず、目標値には到達しなかった。				小口寄附の獲得については、今後館ごと、事業ごとに幅広く寄附できる仕組みを整備する等、より魅力のある事業内容を打ち出していくとともに、寄附のしやすいシステムや制度について、引き続き検討していく。			
	備考							

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

○第4期指定管理期間に合わせて策定した、令和3年度から令和7年度までの「第6次経営改善計画」の2年目として、経営改善目標の達成に向けた取組を行った。

○主催事業に関しては、適切な感染対策を講じることで、多くの公演で予定どおり実施することができた。

○貸館においても、施設利用における感染対策ガイドラインの随時改定や周知、その他適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率、利用料金収入を得ることができ、回復傾向にあるといえる。

○今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、感染対策と通常活動の両立が求められる。新型コロナウイルス感染症の感染状況を引き続き注視しつつ、来館者の安心安全を確保しながら、県民の方々が安心して芸術活動に参加し、鑑賞できる機会の提供を続けていく。

○令和3年度に、三館がそれぞれ取り組んできた「①専門人材育成プログラム」、「②学校教育へのアプローチ」、「③あらゆる人々が芸術文化に親しめることを目指すインクルーシブアプローチ」、「④地域との連携を強化する機能」について、これまで培った知識や経験を新規立ち上げ部門である「社会連携ポータル」部門に集約し、その機能を強化した。この機能を活用し、引き続き、普段から劇場で公演を鑑賞される方だけでなく、障がい者、外国人、高齢者から子どもまで、あらゆる人々に開かれた場とすることを目指し、計画における施策の推進体制の一翼を担う取組を継続していく。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

○令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う収容率や人数の制限がある中で、感染対策を講じながら施設の管理運営を行い、ホール利用率・主催事業における入場者数・利用料金収入等について目標値を達成したことは評価できる。

○令和3年度に当該財団本部に設置した社会連携ポータル課では、障がい・人種・老若男女問わず誰もが文化芸術に親しめる環境づくりに取り組んでいるが、これは公の文化施設という使命、県の計画や施策の方向性とも合致し、当該財団の特筆すべき点と言える。また、令和4年度は次世代の人材育成のための新しい取組として、音楽堂のアウトリーチ事業において、教員に向けた指導法のワークショップ等を取り入れた「先生のためのアウトリーチ」を県内各地で実施した。今後も、社会と芸術をつなぐ窓口＝ポータルの機能を果たし、芸術文化をより多くの方の身近に届けられるよう取り組んでいってほしい。

○今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、施設の管理運営を適切に行うとともに、県の文化施策の一翼を担う団体として、文化芸術の力で人を引きつけ、地域のにぎわいを創出するマグカルや共生社会の実現に寄与する取組を継続することを期待している。